サステナビリティへの取り組み

当行グループでは、サステナビリティに関する取り組みを経営の重要事項として捉え、2019年2月に「群馬銀行グループSDGs宣言」を制定し、SDGs達成への貢献や持続可能な社会の実現に向けて、グループ全体で宣言に基づいた事業活動を展開してきました。

2025年2月、SDGs達成への貢献のみならず、より広範なサステナビリティへの取り組みを推し進めていくため、当宣言を「群馬銀行グループサステナビリティ方針」に名称を変更するとともに、当行グループにおけるマテリアリティを「パーパス実現に向けた重点課題」と定義し、6つのマテリアリティとそれに対する取組方針を設定しました。

当行では、当方針に基づき、地域の持続的発展や環境・社会課題の解決に向けた取り組みを進めています。

群馬銀行グループサステナビリティ方針（GB Sustainability Policy）

群馬銀行グループは、パーパス「私たちは『つなぐ』力で地域の未来をつむぎます」に基づいた事業活動を通じて、地域経済の持続的発展や環境・社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。また、ステークホルダーの皆さまとの対話や積極的な情報開示を通じて、取組みへの共感や信頼関係をより高めてまいります。

マテリアリティ（パーパス実現に向けた重点課題）と取組方針〈関連する（主な）SDGs〉

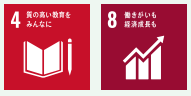
1. 地域経済の持続的発展

- 地域の事業者の皆さまの成長支援や、イノベーション支援、スタートアップ支援など、地域活性化に向けた取組みを充実させるとともに、お客さまの多様なニーズに応じた金融サービスの提供により、地域経済の持続的な発展をサポートします。
- 地方公共団体や法人、個人のお客さまなどとのパートナーシップにより、地域全体で持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。



2. 人口減少・少子高齢化への対応

- 次世代の担い手を育成するため、地域の皆さまの金融リテラシー向上に向けた金融経済教育の充実に取り組むとともに、お客さま一人ひとりのライフサイクルに沿った適切な金融サービスの提供により、お客さまの豊かで安心な未来を実現します。



3. DXへの対応

- デジタル技術の活用により、地域の事業者の皆さまの生産性向上に向けた支援や、地域エコシステムなど持続可能なインフラ構築、金融へのアクセシビリティ向上に取り組みます。



4. 地球環境の保全と創造

- 環境保全や美しい環境の創造に取り組むお客さまの支援や、私たちの事業における環境負荷の低減に努めるとともに、気候変動対応や自然資本の維持に取り組みます。



5. 人的資本の充実

- すべての職員が生き生きと活躍できる職場づくりに向けて、役職員の多様性を高め、人材育成や柔軟な働き方の実現に取り組みます。
- 人的資本の充実を図ることで、多様化するお客さまのニーズへの対応や地域の課題解決につなげていきます。



6. 確固たるガバナンスの構築

- お客さまのニーズに応え、地域やお客さまの持続的な成長を支援していくため、安定的かつ強固な経営基盤の確保に向け、グループ一体となったガバナンスの高度化に取り組みます。



環境方針

当行は、2009年5月に制定・公表した「群馬銀行環境方針・環境行動基準」に基づき、自ら環境負荷の低減に取り組むとともに、事業活動を通じて環境保護に貢献できる金融商品・サービスを提供するほか、ぐんぎん財団を通じて環境保全活動の支援や環境保全教育を実施するなど、環境保全に関する取り組みを続けています。

「群馬銀行環境方針」については、こちらよりご覧いただけます。

（https://www.gunmabank.co.jp/about/csr/environment-policy.html）

気候変動および自然資本・生物多様性への取り組み

当行は、「群馬銀行グループサステナビリティ方針」のマテリアリティの一つである「地球環境の保全と創造」の実現に向け、2020年7月にTCFD※1提言への賛同を表明しました。気候変動が当行の経営にもたらす影響を分析し、TCFD提言が推奨する項目に沿った開示の充実を継続的に図っています。地域の脱炭素化実現に向けては、当行自身の脱炭素化推進はもちろん、お客さまへのソリューション提供を通じた支援にも注力しています。

また、持続可能な社会の実現には、気候変動対応に加え、自然資本の損失を止めて回復させる「ネイチャーポジティブ」の実現が不可欠であると認識しています。このため、2024年4月にTNFD※2提言への賛同を表明し、TNFDフォーラムに参画しました。当行の主要エリアである群馬県は、尾瀬国立公園や上毛三山などの豊かな自然に恵まれ、多様な動植物が生息・生育する地域です。当行は、地域における自然資本や生物多様性の保全に積極的に取り組むとともに、TNFD提言に基づく開示の充実に向け、LEAPアプローチ※3に沿った評価・開示を進めていきます。

※1 Task Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）
※2 Taskforce on Nature-related Financial Disclosures（自然関連財務情報開示タスクフォース）
※3 「Locate（発見する）」「Evaluate（診断する）」「Assess（評価する）」「Prepare（準備する）」のフェーズにより、自然関連の依存、影響、リスク、機会の特定・評価を行うことができる手法

温室効果ガス排出量

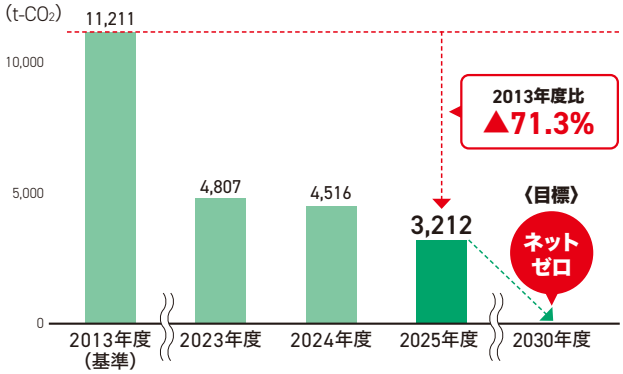
スコープ1、スコープ2

脱炭素社会の実現や社会の持続的発展に貢献していくため、当行における温室効果ガス排出量削減目標「2030年度 ネットゼロ」を設定しています。

2025年度の温室効果ガス排出量は、ネーミングライツを取得したぐんぎん尾瀬片品発電所をはじめとする再生可能エネルギー電力の対象店舗の拡大や非化石証書の活用などにより**3,212t-CO_2（オフセット後）、2013年度比71.3%の削減となりました。**

今後も環境に配慮した店舗づくりなど、「2030年度 ネットゼロ」達成に向け、取り組みを強化していきます。

当行温室効果ガス排出量



スコープ1：当行自らによる直接排出（重油、都市ガス、ガソリン等）
スコープ2：他社から供給されたエネルギー使用による間接排出
（電気、冷水、蒸気等）

（単位：t-CO_2）

項目	2013年度	2023年度	2024年度	2025年度
スコープ1	2,019	1,381	1,402	1,417
スコープ2	9,191	3,435	3,447	2,188
スコープ1+2	11,211	4,816	4,849	3,605
（オフセット）	-	(9)	(333)	(392)
スコープ1+2（オフセット後）	11,211	4,807	4,516	3,212

※省エネ法の定期報告書の基準に準拠し算出。ガソリンにおける排出量は、年間平均ガソリン単価、排出係数を用いて算出。
※温室効果ガス排出量の算出範囲は、当行国内拠点におけるスコープ1、スコープ2。
※合計値は小数点以下の値を含んだ各項目の集計結果であり、見かけ上四捨五入された各項目の集計結果とは一致しません。

●環境に配慮した店舗づくり『ZEB』認証の取得

2026年3月に新店舗での営業をスタートした金古支店および倉賀野支店では、建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）の最高ランクである6つ星を獲得し、『ZEB』認証を取得しました。

特に金古支店では、高崎市との「堤ヶ岡飛行場跡地開発に関する協定」に基づき、再生可能エネルギーの活用や緑化推進を通じて地域とともにサステナブルなまちづくりに取り組んでいます。


倉賀野支店外観


金古支店発電量ディスプレイ


金古支店に導入したEV車

お取引企業のSDGs/ESGへの取組支援

当行グループは、地域のお客さまが抱える環境や社会課題に対して、さまざまなソリューションの提供を行うことで、地域企業の成長や発展に寄与することを目指しています。

2022年9月より、「SDGs取組支援サービス」の取り扱いを開始して以降、お取引先企業のサステナビリティ経営を支援していくため、金融・非金融両面でのソリューションを展開しています。

2024年8月には、お客さまのSDGs/ESGへの取組状況を高度に評価する「ぐんぎんSDGs/ESG 経営評価・診断サービス」の取り扱いを開始しています。本サービスでは、スコアリングモデルによりお客さまの取組状況を可視化し、業界内比較を行うことで、自社の取組状況を客観的・定量的に把握することが可能となります。また、お客さまの脱炭素化支援のため、温室効果ガス排出量を計測できる「環境項目への取組状況の評価・スコア化」を簡易版（無償）として提供しています。

今後も、地域金融機関として、お客さまの脱炭素化を含むサステナビリティ経営への取り組みを一層支援していきます。

SDGs/ESGの理解・必要性啓発

SDGs取組支援サービス

- ヒアリングシートに基づき、現状の取組状況を確認
- フィードバックシートにて取引先と対話を行い、課題などを把握
- 取引先の事業に応じた「SDGs宣言書」の策定を支援

ぐんぎんSDGs/ESG経営評価・診断サービス

- 自社のスコープ1、2の温室効果ガス排出量の計測が可能
- スコアリングモデルによる高度な評価に基づき、現状のSDGs/ESGの取組状況を確認
- AI作成の詳細診断レポートにより、自社の業界内での立ち位置や、強み・弱みを把握
- 診断結果をもとに、当行からSDGs/ESG経営の戦略策定・推進をサポート

優先課題の決定

脱炭素への対応	人的資本の取り組み	生産性の向上

課題解決に「つなぐ」ソリューション提案

項　目		主な内容	グループ会社
SDGs関連コンサルティング		SDGsに関するKPIの設定、研修など	ぐんぎんコンサルティング
脱炭素関連			
	温室効果ガス排出量測定・可視化	温室効果ガス排出量可視化クラウドサービス	
	カーボン・オフセット	J-クレジットの創出・販売・購入支援	
	再生可能エネルギー設備導入	太陽光設備等導入支援	
その他社会課題解決に資する支援			
	ハイレベル人材の採用	人材紹介業務	ぐんぎんコンサルティング
	人事労務・人材育成研修	人材労務規定の策定、人材育成研修	ぐんぎんコンサルティング
	健康経営	健康経営優良法人の認定取得支援	
	DXによる業務効率化	経理・労務管理システムの導入	
	事業承継	事業承継計画策定支援 資本性資金の供給、ハンズオン支援	ぐんぎんコンサルティング ぐんま地域共創パートナーズ

ソリューション提案に基づいたファイナンス・補助金等

サステナブルファイナンス	各種サステナブルファイナンスメニュー（P.19） 再生可能エネルギー事業向け融資 事業承継対策を目的とした融資など
補助金・税制優遇サポート	中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化などの大規模成長投資補助金 新事業進出補助金、地域未来投資促進税制など
利子補給	省エネルギー設備投資に係る利子補給金

サステナブルファイナンス

サステナブルファイナンスへの取り組み

2025年4月より新たに取り扱いを開始した「ぐんぎんSLLプラス」などファイナンスメニューを活用し、現中計目標1兆2,000億円（うち環境分野6,000億円）達成に向けて取り組んでいきます。

また、サステナブルファイナンスに加え、新たなKPI「脱炭素化支援件数1,000件（3年間累積）」にも取り組むことで、取引先の脱炭素化支援を強化していきます。

サステナブルファイナンスメニュー

国際原則適合型

ぐんぎんSLLプラス
- 温室効果ガスの削減目標(SPTs)を設定し、ぐんぎんコンサルティングが認証
- SPTsの達成状況に応じて金利が変動するインセンティブあり

ポジティブインパクトファイナンス
- 企業活動がESGにもたらすインパクトを当行が包括的に分析・評価
- インパクトの増大／緩和に関してKPIを設定、当行がモニタリング

サステナビリティ・リンク・ローン
- 野心的な目標(SPTs)を設定し、第三者評価機関が認証
- SPTsの達成状況に応じて金利などが変動するインセンティブあり

グリーンローン／ソーシャルローン
- 資金使途はグリーン／ソーシャルプロジェクトに限定
- 年に一度、環境改善効果などについてお客さまがレポーティング

銀行フレームワーク型

ぐんぎんSX支援ローン
- 野心的な目標(SPTs)を設定し、ぐんぎんコンサルティングが検証
- SPTsの達成状況に応じて金利が変動するインセンティブあり

その他

カーボンニュートラルローン
- カーボンニュートラルに向けて取り組んでいる、またはこれから取り組む予定のあるお客さま向けの融資商品

ぐんぎん SDGs私募債（寄付先支援型）
- 寄付・寄贈ニーズのあるお客さま向けの私募債
- 社債発行手数料の一部からSDGsの取り組みを行う団体などへ寄付

ぐんぎん SDGs私募債（発行先支援型）
- SDGs達成に向けた事業に取り組むお客さま向けの私募債
- 企業イメージや従業員のモチベーション向上にもつながります

ぐんぎんSDGs私募債（カーボンオフセット型）
- 当行がカーボンクレジットを購入し、発行先企業や群馬県に対してカーボンオフセットを実施

震災時元本免除特約付き融資
- 予め定めた震度観測点において、震度6強以上の地震が発生した場合、予め定めた割合で借入元金が免除される特約付き

豪雨災害時元本免除特約付き融資
- 予め定めた観測地点において、予め定めた降水量以上の大雨が発生した場合、予め定めた割合で借入元金が免除される特約付き

ぐんぎんSDGs私募債（寄付先支援型）『地場産業応援型』

2026年4月より、「群馬・第四北越アライアンス」で連携している第四北越銀行との共同企画として、「ぐんぎんSDGs私募債（寄付先支援型）『地場産業応援型』」の取り扱いを開始しました。

